

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

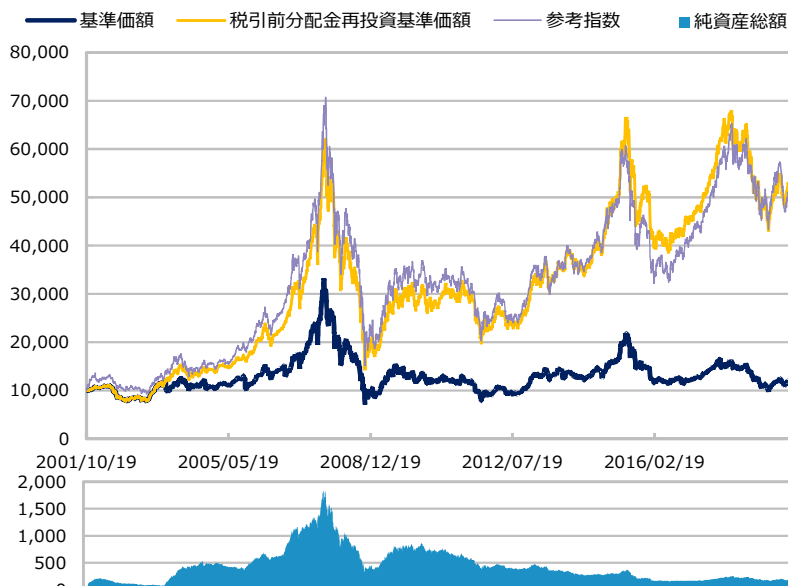
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2001年10月22日

日経新聞掲載名：チャイナ

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
  - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
  - 参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	11,994	+135
純資産総額（百万円）	19,218	+243

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2019/06/28	1.1	0.7
3 カ月	2019/04/26	-2.7	-9.5
6 カ月	2019/01/31	9.9	1.7
1 年	2018/07/31	-6.7	-8.5
3 年	2016/07/29	24.9	40.3
設定来	2001/10/22	425.4	406.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2014/10/20	1,200
第14期	2015/10/20	1,800
第15期	2016/10/20	1,000
第16期	2017/10/20	1,800
第17期	2018/10/22	500
設定来累計		20,700

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	91.6	-1.9
H株	4.7	-3.0
レッドチップ	12.3	+1.1
香港その他	35.6	-0.7
上海・深センA株	23.2	+0.4
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	15.9	+0.4
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	8.4	+1.9
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、11,994円（前月比+135円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 市場動向

### MSCIチャイナインデックス



当月騰落率：-0.8%

### 円/香港ドル (円)



当月末：13.9 前月末：13.8 騰落率：0.7%

- ※ FactSet等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

## 基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式	+70	+22	+49
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	+85	-	-
分配金	0	-	-
その他	-21	-	-
合計	+135	+22	+49

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 香港ドル	53.3	-2.6
2 中国元	23.2	+0.4
3 アメリカドル	15.2	+0.4

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 保険	15.2	-0.1
2 食品・飲料・タバコ	10.5	+0.5
3 消費者サービス	10.2	-0.6
4 小売	10.0	+0.1
5 メディア・娯楽	9.4	+1.3
6 不動産	8.7	+0.0
7 耐久消費財・アパレル	7.5	+0.2
8 運輸	6.0	-0.4
9 各種金融	2.7	-0.2
10 エネルギー	2.6	-0.1

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

※ このページは「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

7月の香港株式市場（中国関連株）は狭いレンジ内での値動きとなりました。月初は6月末の米中首脳会談実現を好感して上昇したものの、米国の雇用統計が上振れすると米国の大幅利下げ観測が後退し、市場は調整しました。その後も、米国の利下げや米中協議再開に対する思惑、香港でのデモの長期化懸念などから、月末にかけて方向感のない相場展開となりました。なお米国では、月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて0.25%の小幅利下げが実施されました。香港株式市場の中国関連株を中心に構成されるMSCIチャイナインデックスの月間騰落率は0.8%の小幅下落となりました。

中国本土株式市場もレンジ相場となりました。月初は6月末の米中首脳会談実現を受けて上昇しました。しかし、その後は中国の景気減速懸念の再燃や、米国の大幅利下げ観測の後退、ファーウェイ（華為技術）への制裁緩和期待等が交錯する中、一進一退の展開となりました。上海証券取引所に開設された「科创板」の取引開始を月後半に控え、既保有株の換金売りもみられました。本土A株市場を代表するCSI300インデックスの月間騰落率は0.3%の小幅上昇となりました。

### <運用状況>

7月は、銘柄入れ替え中心の売買を行いました。具体的には、上海医薬集団（ヘルスケア機器・サービス）やENN エナジー（公益事業）、中国交通建設（資本財）等を売却する一方で、業績見通しが良好なBOCアビエーション（資本財）やチャイナ・リソース・ビール（食品・飲料・タバコ）、虎牙（メディア・娯楽）の新規組入れを行いました。

### <市場見通しと今後の運用方針>

香港株式市場は、当面、欧米の金融政策や米中摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で新たな追加関税の先送りが合意され、7月末には中断していた米中協議が再開されたものの、直後に米トランプ大統領が、9月以降3,000億ドルの中国製品に10%の追加関税を付加することを表明するなど、対話に向っていた米中問題が再び不透明になっています。

本土株式市場も、不安定な値動きになるとみえています。中国製品への追加関税やファーウェイへの制裁緩和の動向などが、引き続きリスク要因として相場の上値を抑えることが見込まれます。一方、MSCI（米指数算出会社）による本土株組入比率の追加引上げを見越した資金流入や、中国建国70周年を控え、景気安定に向けた政策対応が期待できる点はサポート要因となりそうです。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でもインターネットをはじめとする情報技術関連、教育やレジャーなど消費関連等、構造的な高成長が見込まれる次世代産業をポートフォリオの中核とする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## ファンドマネージャーコメント

<上海証券取引所の「科創板」が取引開始>

7月22日に、上海証券取引所が運営する「科創板」の取引が始まりました。「科創」は科技创新を略したもので、英語では“Science and Technology Innovation Board”と表記されます。単語の頭文字などを無理やりつなげて通称を“STAR Market”としたのは、やや苦しい感じですが、上場した企業の顔触れを見ると、将来、中国の株式市場の星になることを期待されているのがよくわかります。第一弾として上場した25社の多くはいわゆるハイテク関連の新興企業で、中国政府が国産化を後押しする半導体や車載電池、鉄道交通システム、医療機器関連などが目立っています。習近平国家主席が提唱し、入念に準備を重ねた上での新市場開設であることから当初より投資家の注目度は高く、取引初日は、上場した25銘柄すべてが大幅に値上がりする結果となりました。

科創板に対しては、成長期待の高いハイテク企業を集めて中国株市場活性化の起爆剤にしたいとの当局の思惑もあり、他の市場と異なる取引ルールが適用されます。例えば、既存のメインボードなどでは、上場初日の値動きは発行価格の64～144%の範囲内に制限され、取引2日目以降は前日比で±10%の値幅制限が設けられていますが、科創板では大幅に緩和され、上場初日から取引5日目までは値幅制限なし、6日目以降は±20%となっています。一方、相場が乱高下するリスクが高いことを踏まえ、市場参加者には、①取引資産50万元（約770万円）以上、②株式の取引経験2年以上、という条件が設けられています。しかし、投資経験の浅い小口投資家も、日本の投資信託に相当するファンドに投資することで科創板に参加することは可能です。また、外国人投資家も、ストックコネクト（上海・深セン-香港株式相互取引制度）経由での投資は認められていないものの、QFII（適格海外機関投資家）は、投資が可能となっています。

上場した25銘柄の内21銘柄は、初日の値上がりが大きかったこともあり、取引2日目に株価は下落しました。しかし、調整が目立ったのは取引2日目と5日目だけで、その後は、海外や中国の株式市場全体の上値が重い中、多くが上場来高値を更新する流れとなっています。科創板には、すでに約150社が上場申請を済ませていると伝えられており、今後、市場の厚みは増していく見込みです。株価の高い変動率や、メインボード上場銘柄などと比べて割高なバリュエーション（価格評価）を理由に、当面様子見という結論を出すのは簡単ですが、中国政府が国策として進める、半導体など主要技術の国産化に関連する企業の上場が見込まれることは大きな魅力です。いずれ、現在認められていないストックコネクト経由での投資が認められる可能性もあり、科創板に対する海外投資家の関心は徐々に高まっていくとみています。

（株式運用第一部 上原義信）

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 38)

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	テンセント 香港 メディア・娯楽	8.5	中国のインターネットサービス大手。対話アプリ「微信」(日本の「ライン」に相当)やインスタント・メッセージ「QQ」で築いた膨大な顧客基盤とブランド力を背景に、ゲームやオンライン決済サービス、動画配信などを展開する。
2	アリババ・グループ・ホールディング その他 小売	8.5	中国のインターネット通販最大手。個人間取引を仲介する淘宝网(タオバオ)と、企業と個人間の取引の場である天猫(Tモール)の運営を中核とする。インターネット関連企業・事業等の買収を通じ、積極的に事業分野を拡大。日本のソフトバンクが出資している。
3	AIAグループ 香港 保険	8.0	香港、タイ、中国本土を中心としたアジア・オセアニア地域において事業を展開する大手保険会社。1919年に上海において創業されて以降、アジア域内の保険事業において長い歴史を誇る。特に、同社が高い市場シェアを有する医療保険の分野での成長を期待。
4	平安保険 上海A株 保険	7.2	1988年に深セン市で創業した民営企業であり、主に生命保険事業のほか、損害保険、銀行事業も手掛ける。フィンテックやヘルスケア事業にも積極的に投資しており、次の成長の柱として期待される。
5	貴州茅台酒 上海A株 食品・飲料・タバコ	5.4	中国の大手酒造メーカー。良質の水と原材料に恵まれた貴州省茅台(マオタイ)鎮を拠点に、世界3大蒸留酒の一つとされる茅台酒を生産する。茅台酒は「国酒」とも呼ばれている。
6	申洲国際ホールディング 香港 耐久消費財・アパレル	3.9	スポーツウェアやカジュアルウェア等、繊維製品の加工・製造大手。ナイキ、アディダス、プーマ等、欧米アパレル向け比率の上昇で、最大顧客であったユニクロ依存度が低下。近年、中国のアパレルメーカーの取込みを強化する等、更なる顧客層の多様化を進めている。
7	モンゴル牛乳 香港 食品・飲料・タバコ	3.7	中国の酪農地帯である内モンゴル自治区を拠点とする乳製品大手。UHT(超高温滅菌)牛乳やヨーグルト、アイスクリームなどが主力製品。コストコントロールと高付加価値製品の積極的な投入により、利益率を改善していく戦略。
8	龍湖地産 香港 不動産	3.5	中国の不動産デベロッパー大手。重慶市を基盤にしていたが、近年では中国全土に活動範囲を広げている。低層のタウンハウスから高層マンション、ショッピングモール、オフィスビル等、事業範囲も幅広く、その品質の高さには定評がある。
9	中国国旅 上海A株 消費者サービス	3.2	中国最大の旅行会社。伝統的な旅行代理店業務に加え、国内外で免税店の運営を手掛ける。中国では唯一、全土での免税店運営ライセンスを保有し、空港のほか航空機内や港、街中の店舗など、幅広いチャネルを通じてサービスを提供している。
10	TALエデュケーション その他 消費者サービス	3.1	2003年設立の中国の教育サービス大手。幼稚園から高校3年生までを対象に、主要科目(数学・英語・国語・物理・化学・生物など)の指導サービスを提供する。少人数クラスから個別指導、オンラインまで、指導形態は多岐にわたる。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## ファンドの特色

1. ニュー・チャイナ・マザーファンドへの投資を通じて、エクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
    - 中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
  2. 新規公開企業にも選別投資します。
    - 中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。
  3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  4. 実質的な運用はスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
- ※ 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。  
 ※ 中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する証券を組み入れることがあります。  
 ※ 資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。景気のダウンサイドリスクやカントリーリスクに対しては、株式組入比率による調整に加え、株価指数先物などを利用することもあります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 投資リスク

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- 人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資について、QFII（適格国外機関投資家）制度においては回金規制の制約を受けません。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受け付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。
- 上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要で、回金制限もありません。ただし、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。
- 中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税務総局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
- 中国政府当局により、委託会社がQFIIの認可を取り消された場合、人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資は株式相互取引を利用して行います。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## お申込みメモ

### 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

### 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

### 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

### 信託期間

無期限です。（信託設定日：2001年10月22日）

### 決算日

毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

### お申込不可日

香港の取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。



## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.944% (税抜き1.80%)**の率を乗じた額です。
  - その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○					
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					※2
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第24号						
飯田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第252号						
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第25号						
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第15号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号						
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第19号						

備考欄について

※2：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号						
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号						
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○					
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第149号						
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第58号						
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号						
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号						
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号						
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号						
しのおめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第21号						
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第43号						
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号						
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第33号						
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第54号						
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第39号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第50号						
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）は、MSCI Inc.が公表する指数を当社が独自に円換算したものです。その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年07月31日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント